

## 議案第45号

### 飯能市都市計画税条例の一部を改正する条例（案）

飯能市都市計画税条例（昭和32年条例第1号）の一部を次のように改正する。

附則第19項を附則第20項とし、附則第18項を附則第19項とする。

附則第17項中「附則第7項及び第9項」を「附則第8項及び第10項」に、「附則第7項及び第10項」を「附則第8項及び第11項」に、「附則第8項、第10項及び第11項」を「附則第9項、第11項及び第12項」に、「附則第10項から第12項まで」を「附則第11項から第13項まで」に、「附則第13項から第15項まで」を「附則第14項から第16項まで」に、「附則第14項」を「附則第15項」に改め、同項を附則第18項とする。

附則第16項の前の見出しを削り、同項を附則第17項とし、同項の前に見出しとして「（宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等）」を付する。

附則第15項を附則第16項とし、附則第14項を附則第15項とする。

附則第13項の前の見出しを削り、同項を附則第14項とし、同項の前に見出しとして「（市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例）」を付する。

附則第12項を附則第13項とする。

附則第11項中「附則第7項」を「附則第8項」に改め、同項を附則第12項とする。

附則第10項中「附則第7項」を「附則第8項」に改め、同項を附則第11項とする。

附則第9項中「附則第7項」を「附則第8項」に改め、同項を附則第10項とする。

附則第8項を附則第9項とする。

附則第7項の前の見出しを削り、同項を附則第8項とし、同項の前に見出しとして「（宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の

都市計画税の特例)」を付する。

附則第6項を附則第7項とし、附則第5項を附則第6項とし、附則第4項の  
次に次の1項を加える。

(法附則第15条第38項の条例で定める割合)

5 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

#### 附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 次項に定めるものを除き、この条例による改正後の飯能市都市計画税条例  
の規定は、令和6年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和5年  
度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の  
施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された地方税法等の一部を  
改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前的地方税法  
(昭和25年法律第226号) 附則第15条第39項に規定する滞在快適性  
等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、  
なお従前の例による。

令和6年6月7日提出

飯能市長 新井重治

飯能市都市計画税条例新旧対照表

改正後	改正前
<b>附 則</b> <u>(法附則第15条第38項の条例で定める割合)</u>	<b>附 則</b>
<b>5 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</b> (法附則第15条第42項の条例で定める割合)	(法附則第15条第42項の条例で定める割合)
<b>6 省略</b> (改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けるとする者がすべき申告)	<b>5 省略</b> (改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けるとする者がすべき申告)
<b>7 省略</b> <u>(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)</u>	<b>6 省略</b> <u>(宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)</u>
<b>8 省略</b>	<b>7 省略</b>
<b>9 省略</b>	<b>8 省略</b>
<b>10 附則第8項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める</b>	<b>9 附則第7項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗</b>

率を乗じて得た額) を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第8項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

1.1 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第8項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

1.2 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第8項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15

じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第7項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。

1.0 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第7項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

1.1 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第7項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。)又は附則第15

条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

(農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)

13 省略

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

14 省略

15 省略

16 省略

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

17 省略

18 附則第8項及び第10項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第8項及び第11項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第9項、第11項及び第12項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第11項から第13項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用され

条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額とする。

(農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)

12 省略

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

13 省略

14 省略

15 省略

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

16 省略

17 附則第7項及び第9項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第7項及び第10項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第8項、第10項及び第11項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第10項から第12項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用され

る法附則第18条第6項に、附則第14項から第16項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第15項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

(読替規定)

19 省略

(令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等に対して課する都市計画税の特例)

20 省略

る法附則第18条第6項に、附則第13項から第15項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第14項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

(読替規定)

18 省略

(令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等に対して課する都市計画税の特例)

19 省略

4 第一項の場合には、令和六年度から令和八年度までの各年度に係る賦課期日において新法附則第十八条の三第一項に規定する小規模住宅用地である部分（以下この項において「小規模住宅用地である部分」という）、同条第一項に規定する一般住宅用地である部分（以下この項において「一般住宅用地である部分」という）又は同条第一項に規定する非住宅用宅地等である部分（以下この項において「非住宅用宅地等である部分」という）のうちいずれか二以上を併せ有する宅地等に係る当該各年度分の固定資産税に係る新法附則第十七条及び第十八条（新法附則第二十一条の二第二項において準用する場合を含む）並びに前二項の規定の適用については、当該小規模住宅用地である部分、一般住宅用地である部分又は非住宅用宅地等である部分をそれぞれ一の宅地等とみなす。

5 前二項の規定は、令和六年度から令和八年度までの各年度分の都市計画税について準用する。この場合において、第二項中「附則第十八条第六項第一号から第三号まで」とあるのは、「附則第二十一条第六項又は第二十七条の四の二第二項の規定により読み替えた新法附則第十八条第六項第一号から第三号まで」と「第十八条（新法附則第二十一条の二第二項において準用する場合を含む）」であるのは、「第二十一条又は第二十七条の四の二」と、「第三項中「附則第十八条第六項第二号」とあるのは、「附則第二十五条又は第二十七条の四の二」と、「第三項中「附則第十八条第六項第二号」とあるのは、「第二十一条又は第二十七条の四の二」と、「第三項中「附則第十八条第六項第三号」とあるのは、「第二十一条又は第二十七条の四の二」と、「第三項中「附則第十八条第六項第三号」とあるのは、「第二十一条又は第二十七条の四の二」とあるのは、「第二十一条及び第二十七条の四の二」と読み替えるものとする。

#### （軽自動車税に関する経過措置）

第一十二条 新法第四百六十三条の四第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第四百五十五条第一項に規定する申告書の提出期限が到来する軽自動車税の環境性能割については適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。（市町村たばこ税に関する経過措置）

第二十三条 新法第四百八十四条第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第四百八十九条第一項に規定する申告書の提出期限が到来する市町村たばこ税については適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した市町村たばこ税については、なお従前の例による。

第二十四条 新法第五百三十七条第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に申告書の提出期限が到来する鉛産税について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した鉛産税については、なお従前の例による。（鉛産税に関する経過措置）

第二十五条 新法第六百十条第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第六百六条第一項に規定する申告書の提出期限が到来する特別土地保有税については、なお従前の例による。（市町村法定外普通税に関する経過措置）

第二十六条 新法第六百八十九条第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第六百八十六条第一項に規定する納入申告書の提出期限が到来する市町村法定外普通税については、なお従前に当該提出期限が到来した市町村法定外普通税については、なお従前の例による。（入浴税に関する経過措置）

第二十七条 新法第七百一条の十二第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に納入申告書の提出期限が到来する入浴税について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した入浴税については、なお従前の例による。

（事業所税に関する経過措置）

第二十九条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中都市計画税に関する部分は、令和六年度以前に当該提出期限が到来した事業所税については、なお従前の例による。

2 新法附則第三十三条第五項の規定は、附則第一条第七号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度分の法人の事業及び令和六年以後の年分の個人の事業（同日前に廃止された個人の事業を除く）に対して課すべき事業所税について適用し、同日前に終了した事業年度分の法人の事業並びに令和六年前の年分の個人の事業及び令和六年分の個人の事業で同日前に廃止されたものに対して課する事業所税については、なお従前の例による。

（都市計画税に関する経過措置）

第二十九条 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中都市計画税について適用し、令和五年度以後の年度分の都市計画税については、なお従前の例による。

2 令和四年四月一日から令和六年三月三十日までの間に取得された旧法附則第十五条第一項に規定する施設又は設備に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

3 平成二十九年四月一日から令和六年三月三十日までの間に受けた旧法附則第十五条第三十二条に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対する都市計画税については、なお従前の例による。

4 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十三号）の施行の日から令和六年三月三十一日までの間に整備された旧法附則第十五条第三十九項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

（水利地盤税に関する経過措置）

第三十条 新法第七百三十三条の四第一項（第一号に係る部分に限る）の規定は、令和六年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和五年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

2 新法第七百三十二条第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に納入申告書の提出期限が到来する水利地盤税等について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した水利地盤税等については、なお従前の例による。

（法定外目的税に関する経過措置）

第三十一条 新法第七百三十三条の十九第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第七百三十三条の十六第一項に規定する納入申告書の提出期限が到来する法定外目的税について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した法定外目的税については、なお従前の例による。

（国有資産等所在市町村交付金法の一部改正に伴う経過措置）

第三十二条 第五条の規定による改正後の国有資産等所在市町村交付金法附則第十四項の規定は、令和七年度以後の年度分の国有資産等所在市町村交付金について適用し、令和六年度分までの国有資産等所在市町村交付金については、なお従前の例による。

（航空機燃料譲与税法の一部改正に伴う経過措置）

第三十三条 第八条の規定による改正後の航空機燃料譲与税法（次項及び第三項において「新航空機燃料譲与税法」という）の規定は、令和六年度以後の年度分の航空機燃料譲与税について適用し、令和五年度分までの航空機燃料譲与税については、なお従前の例による。

2 令和六年度における新航空機燃料譲与税法第二条及び第二条の二の規定の適用については、次表の上欄に掲げる新航空機燃料譲与税法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第二条第一項 又は世帯数	若しくは旅客数
若しくは着陸料の収入額を按分した額又は世帯数	旅客人

第二条第二項中「においては、同項の額の二分の一の額を同項第一号の着陸料の収入額で、他の」を「には、市町村譲与額の四分の一の額を同項第一号の延べ重量で、市町村譲与額の他の四分の一の額を同号口の旅客数で、市町村譲与額の」に改め、同条第三項中「第一項第一号の着陸料の収入額及び」を「第一項第一号の延べ重量及び同号口の旅客数並びに」に改める。

第二条の二第一項中「相当する額」の下に「(次項において「都道府県譲与額」という。)」を加え、「前条第一項第一号の着陸料の収入額」を「前条第一項第一号の延べ重量」に、「着陸料の収入額の合計額」を「延べ重量の合計額」若しくは同号口の旅客数(同号の市町村が二以上ある場合は、これらの市町村に係る当該旅客数の合計数)に改め、同条第二項中「においては、同項の額の二分の一の額を同項の着陸料の収入額又はその合計額で、他の」を「には、都道府県譲与額の四分の一の額を同項の延べ重量又はその合計重量で、都道府県譲与額の他の四分の合計額をその合計数で、都道府県譲与額の」に改め、同条第三項中「前条第一項第一号の着陸料の収入額又はその合計数で、都道府県譲与額の」に改め、同条第三項中「前条第一項第一号の延べ重量若しくは同号口の旅客数」を「前条第一項第一号の延べ重量若しくは同号口の旅客数」に改める。

(施行期日)  
 第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。  
 一 第一条中地方税法第七十二条の八十八第一項並びに第七十二条の九十五第一項第二号及び第二項の改正規定 公布の日から起算して十日を経過した日  
 二 第一条中地方税法の目次の改正規定、同法第十一条第一項及び第五項の改正規定、同法第一章第四節中第十一条の九を第十一条の十とし、第十一条の八の次に一条を加える改正規定並びに同法第十六条の四第四項及び第十二項、第七十一条の十五第一項及び第二項、第七十二条の三十六第一項及び第二項、第七十二条の四十七第一項及び第二項、第七十二条の四十七第一項及び第二項、第七十四条の二十四第一項及び第二項、第九十一条第一項及び第二項、第一百四十四条の四十八第一項及び第二項、第一百七十二条第一項及び第二項、第二百七十九条第一項及び第二項、第三百二十八条の十二第一項及び第二項、第四百六十三条の四第一項及び第二項、第四百八十四条第三项及び第二项、第五百三十七条第一項及び第二項、第六百十条第一項及び第二項、第六百八十九条第一項及び第二項、第七百一条の十三第一項及び第二項、第七百一条の六十二第一項及び第二項、第七百二十二条第一項及び第二項並びに第七百三十三条の十九第一項及び第二項の改正規定並びに同法附則第五条の四の二、第四十四条の三第一項及び第三項並びに第四十五条の改正規定並びに次条並びに附則第三条、第四条第一項から第三項まで、第六条第三项、第十二条から第十四条まで、第十六条、第十七条、第十八条第一項、第二十二条から第二十七条まで、第二十八条第一項、第三十条第二項及び第三十一條の規定 令和七年一月一日  
 三 第二条並びに附則第七条及び第十五条の規定 令和七年四月一日  
 四 第三条中地方税法第七十二条の二第一項第一号口及び第二項並びに第七十二条の二十六第九条の改正規定並びに同法附則第八条の三の三の見出しを削り、同条の前に見出しを付する改正規定、同条の改正規定並びに同条の次に一条を加える改正規定並びに附則第八条第一項から第三項までの規定 令和八年四月一日  
 五 第一条中地方税法附則第三十三条第五項の改正規定(令和六年六月三十日)を「令和八年三月三十一日」に、「令和五年分」を「令和七年分」に改める部分に限る。特定農業加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律(令和六年法律第二号)附則ただし番に規定する規定の施行の日

六 第一条中地方税法第二十三条第一項第四号及び第二百九十二条第一項第四号の改正規定並びに同法附則第八条第十一項及び第十二項の改正規定並びに附則第四条第五項及び第十八条第二項の規定 新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律(令和六年法律第二号)の施行の日  
 七 第一条中地方税法附則第三十三条第五項の改正規定(令和六年六月三十日)を「令和八年二月三十一日」に、「令和五年分」を「令和七年分」に改める部分を除く)及び附則第二十八条第二項の規定 特定農業加工業経営改善臨時措置法の一部を改正する法律(令和六年法律第二号)の規定 第十五条第三項の改正規定 都市緑地法等の一部を改正する法律(令和六年法律第二号)の施行の日  
 八 第一条中地方税法附則第十条に二項を加える改正規定(第八項に係る部分に限る)及び同法附則第十五条规定 第十条を加える改正規定(第八項に係る部分に限る)及び同法附則第十五条规定 第十二条の施行の日  
 九 第一条中地方税法附則第十五条第一項の改正規定(流通業務の総合化及び効率化的促進に関する法律)を「物資の流通の効率化に関する法律」に<sup>1</sup>。以下この項において「流通業務の総合化促進法」という。第四条第一項を「第六条第一項」に「流通業務総合効率化促進法第二条第二号」を「同法第四条第二号」に改める部分に限る)流通業務の総合化及び効率化的促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律(令和六年法律第二号)の施行の日  
 十 第三条(第四号及び次号に掲げる改正規定を除く)並びに附則第八条第四項、第十条及び第二十一条の規定 公益信託に関する法律(令和六年法律第二号)の施行の日  
 十一 第三条中地方税法第三十七条の二第一項第三号及び第三百十四条の七第一項第三号の改正規定並びに同法附則第三条の二の四第一項及び第三項の改正規定並びに附則第五条及び第十九条の規定 前号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の一月一日  
 (第二次納稅義務に関する経過措置)  
 第二条 第一条の規定による改正後の地方税法(以下「新法」という)第十一条の九の規定は、前条第二号に掲げる規定の施行の日(以下「二号施行日」という)以後に偽りその他不正の行為により免れ、又は還付を受けた地方団体の徴収金について適用する。  
 (保全差押えに関する経過措置)  
 第三条 新法第十六条の四第四項の規定は、二号施行日以後にされる同条第一項の規定による決定について適用し、二号施行日前にされた第一条の規定による改正前の地方税法(附則第二十条及び第二十一条第一項に規定する納入申告書の提出期限が到来した道府県民税の利子割について適用する)において「旧法」という。第十六条の四第一項の規定による決定については、なお従前の例による。  
 (道府県民税に関する経過措置)  
 第四条 新法第七十七条の十五第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第七十七条の十一第一項に規定する納入申告書の提出期限が到来する道府県民税の利子割について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した道府県民税の利子割について適用する。  
 1 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中法人の道府県民税に関する部分は、この法律の施行の日(以下「施行日」という)以後に開始する事業年度分の法人の道府県民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の道府県民税については、なお従前の例による。  
 2 新法第七十七条の三十六第一項及び第二項の規定は、二号施行日以後に地方税法第七十七条の三十一第二項に規定する納入申告書の提出期限が到来する道府県民税の株式等譲渡所得割について適用し、二号施行日前に当該提出期限が到来した道府県民税の株式等譲渡所得割については、なお従前の例による。  
 3 別段の定めがあるものを除き、新法の規定中法人の道府県民税に関する部分は、この法律の施行の日(以下「施行日」という)以後に開始する事業年度分の法人の道府県民税について適用し、施行日前に開始した事業年度分の法人の道府県民税については、なお従前の例による。

二 エタノールその他の総務省令で定める燃料を製造するための設備で総務省令で定めるもの三分の一

三 水素その他の総務省令で定める成分を主成分とするガスを製造するための設備で総務省令で定めるもの二分の一

附則第十五条第二十一項中「令和六年三月三十一日」を「令和十年三月三十一日」に改め、同条第二十二項中「令和六年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改め、同条第二十五項中「令和二年四月一日から令和六年三月三十一日まで」を「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」に改め、同項第一号イ中「次号ハ」を「第三号ロ」を「第四号ロ」に改め、同号ロ中「次号ロ」を「第三号ロ」に改め、「令号ハ中「第三号ロ」を「第四号ロ」に改め、同号二中「第三号ハ」を「次号及び第四号ハ」に改め、「のもの」の下に「次号に掲げるものを除く。」を加え、同項第三号を同項第四号とし、同項第二号イ中「前号イに掲げるもの」を「第一号イに掲げるもの」とし、同項第一号の次に次の一号を加える。

二 特定バイオマス発電設備（バイオマスのうち木竹に由来するもの又は農産物の収穫に伴つて生ずるバイオマスを電気へ変換するものに限る。）で第四号ハの総務省令で定める規模以上総務省令で定める規模未満のものであつて総務省令で定めるもの、当政特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準となるべき価格に七分の六を参考して十四分の一以上十四分の十三以下の範囲内において市町村の条例で定める割合（当該特定再生可能エネルギー発電設備が三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、七分の六）を乗じて得た額。

附則第十五条第三十一項中「令和六年三月三十一日」を「令和八年三月三十一日」に改め、同条第三十二項を削り、同条第三十三項中「第六十九条第一項」を「第七十条第一号ロ」を「第八十二条第一号ロ」に改め、同項を同条第三十二項とし、同条中第三十四項を第三十三項とし、第三十五項を第三十四項とし、第三十六項を第三十五項とし、同条第三十七項中「令和六年三月三十一日」を「令和八年三月三十一日」に改め、同項を同条第三十六項とし、同条第十八項を同条第三十七項とし、同条第三十九項中「都市再生特別指図法等の一部を改正する法律（令和二年法律第四十三号）」の施行の日から令和六年三月三十一日まで」を「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」に、「の二分の一の」を「に二分の一を参照して三分の一以上三分の二以下」の範囲内において市町村の条例で定める割合（当該固定資産が三百八十九条の規定の適用を受ける場合には、二分の一）を乗じて得た」に改め、同項を同条第三十八項とし、同条第四十項中「令和六年三月三十一日」を「令和七年三月三十一日」に改め、同項を同条第三十九項とし、同条第十一項を同条第四十項とし、同条第四十二項中「令和六年三月三十一日」を「令和九年三月三十一日」に改め、「建築基準法第二条第九号の二イ」を「同条第九号の三イ」に改め、同項を同条第四十四項とし、同条中第四十二項を第四十二項とし、第四十四項を第四十五項に改め、同項を同条第四十一項とし、同条中第四十二項を第四十二項とし、第四十四項を第四十五項とする。

附則第十五条の六第一項中「令和六年三月三十一日」を「令和八年三月三十一日」に改め、同条第二項中「令和四年四月一日から令和六年三月三十一日まで」を「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」に、「主要構造部」を「建築基準法第二条第九号の二イに規定する特定主要構造部」に、「建築基準法第二条第九号の三イ」を「同条第九号の三イ」に改める。

附則第十五条の七第一項及び第二項中「令和六年三月三十一日」に改め、同条第二項中「令和四年四月一日から令和六年三月三十一日まで」を「令和六年四月一日から令和八年三月三十一日まで」に、「主要構造部」を「建築基準法第二条第九号の二イに規定する特定主要構造部」に、「又は当該書類」を加え、同項を同条第五項とし、同条第三項の次に次の一項を加える。

一 市町村長は、第一項又は第二項の認定長期優良住宅のうち（分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかつた場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第五条第一項に規定する管理者等から、前項に規定する期間内に同法第八条第二項において準用する同法

第七条の規定による通知を受けたことを証する書類として総務省令で定めるものの提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が第一項又は第二項に規定する要件に該当すると認められるときには、前項の規定にかかるわらず、第一項又は第二項の規定を適用することができる。

附則第十五条の八第四項、第十五条の九第一項、第四項、第五項、第九項及び第十項、第十五条の九の二第一項、第四項及び第五項並びに第十五条の十一第一項中「令和六年三月三十一日」を「令和三年改正前の地方税法」を「令和六年改正前の地方税法」に、「令和二年改正前の地

方税法」に、「令和二年改正前の地

方税法」に改め、「令和三年度分」を「令和二年改正前の地

方税法」に改め、「令和三年度分」を「令和二年改正前の地

方税法」に改め、「令和二年改正前の地



地方税法等の一部を改正する法律を(二)に公布する。

御名 御璽

令和6年3月30日

法律第四号

(地方税法等の一部を改正する法律)

(地方税法の一部改定)

第一項 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

目次並びに第十一條第一項及び第五項中「第十一條の九」を「第十一條の十」に改める。

第一章第四節中第十一條の九を第十一條の十とし、第十一條の八の次に次の二条を加える。

(偽りその他不正の行為により地方団体の徴収金を免れた株式会社の役員等の第二次納稅義務)

第十一條の九 (偽りその他不正の行為により地方団体の徴収金を免れ、又は地方団体の徴収金の還付を受けた株式会社、合資会社又は合同会社がその地方団体の徴収金を納付し、又は納入していない場合において、その株式会社、合資会社又は合同会社に対し滞納処分をしてなおその徴収すべき額に不足すると認められるとき(合資会社については、第十一條の二の無限責任社員に対する滞納処分をしてなおその徴収すべき額に不足すると認められる場合に限る。))は、その偽りその他不正の行為をしたその株式会社の役員又はその合資会社若しくは合同会社の業務を執行する他の不正の行為により免れ、若しくは還付を受けた地方団体の徴収金の額又はその株式会社、合資会社若しくは合同会社の財産のうち、その偽りその他不正の行為があつた時以後に、その特定役員等が移転を受けたもの及びその特定役員等が移転をしたもの(その株式会社、合資会社又は合同会社が法人税法第六十七条第二項に規定する会社に該当する場合におけるその役員又は有限責任社員に限る。以下この条において「特定役員等」という。)は、その偽りその他不正の行為により免れ、若しくは還付を受けた地方団体の徴収金の額又はその株式会社、合資会社若しくは合同会社の財産のうち、その偽りその他不正の行為があつた時以後に、

その特定役員等が移転を受けたもの及びその特定役員等が移転をしたもの(その株式会社、合資会社又は合同会社の取引の内容その他の事情を勘案して、当該取引の相手方との間で通常の取引に従つて行われたと認められるその株式会社、合資会社又は合同会社の各事業年度の収益に係る光上原価、販売費又は一般管理費の額となる取引その他の政令で定める取引として移転をしたものを除く)の額のいずれか低い額を限度として、当該滞納に係る地方団体の徴収金の第二次納稅義務を負う。

第十六条の四第四項第二号及び第三号中「六月」を「一年」に改め、同条第十二項に後段として次のように加える。

この場合において、第四項第一号及び第三号中「一年」とあるのは、「六月」と読み替えるものとする。

第二十三条第一項第四号イ及びロ中「第七項から第九項まで及び第十二項」を「第十三項から第十五項まで及び第二十三項」に改める。

第五十三条第二十三項中「法人で」の下に「当該事業年度の中間期間(同法第八十条第五項又は第一百四十四条の十三第十一項に規定する中間期間をいう。以下この項から第二十五項までにおいて同じ。)又は」を加え、「又は中間期間(同法第八十条第五項又は第一百四十四条の十三第十一項に規定する中間期間をいう。次項及び第二十五項において同じ。)を「若しくは中間期間」に改め、同条第二十六項中「法人について」の下に「当該事業年度の中間期間(同法第八十条第五項に規定する中間期間をいう。以下この項から第二十九項までにおいて同じ。)又は」を加え、「又は中間期間(同法第八十条第五項に規定する中間期間をいう。次項から第二十九項までにおいて同じ。)を「若しくは中間期間」に改め、同条第二十七項中「開始する」を「終了する」に改める。

(抜粋)

第七十一条の十五第一項中「納入申告書」の下に「又は第二十条の九の二第二項に規定する更正請求書(次項において「更正請求書」という。)を加え、「同項」を「前条第一項」に改め、同条第二項中「をした」を「をし、若しくは更正請求書を提出した」に改める。

第七十二条の三十六第一項中「納入申告書」の下に「又は第二十条の九の二第二項に規定する更正請求書(次項において「更正請求書」という。)を加え、「同項」を「前条第一項に」に改め、同条第二項中「をした」を「をし、若しくは更正請求書を提出した」に改める。

第七十二条の五第一項第七号中「及び金融経済教育推進機構」を「金融経済教育推進機構及び脱炭素成長型経済構造移行推進機構」に改める。

第七十二条の二十三第二項中「法人税法」の下に「第二十七条」を加え、同条第三項第二号中「若しくは健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第二百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法附則第九十一条の規定による改正前の生活保護法の規定に基づく介護扶助のための介護(同法第十五条の二第一項第四号に掲げる施設介護のうち同条第四項に規定する介護施設サービスに限る。)を削り、同項第四号中「若しくは同法を「又は同法」に改め、「又は健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第二百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法の規定により施設介護サービス費を支給することとされる被保険者に係る指定期間のうち該施設介護サービスに係る当該指定介護施設サービスに要する費用の額として同法の規定により定める金額に相当する部分」を削る。

第七十二条の四十七第一項中「提出し、又は」を「提出し」に「提出した」を「提出し、又は第二十条の三第三項に規定する更正請求書(次項において「更正請求書」という。)を提出した」に改め、同条第二項中「をし、若しくは」を「をし」に「提出した」を「提出し、若しくは更正請求書を提出した」に改める。

第七十二条の七十六中「事業所統計」を「経済構造統計(総務省令で定めるものに限る。)」に改める。

第七十二条の七十八第二項第一号中「この項」の下に「及び第七十二条の八十の三」を加える。

第七十二条の八十の二の二に次の二条を加える。

(特定プラットフォーム事業者が介して行う電気通信利用服務の提供に関するこの節の規定の適用)

第七十二条の八十の三 消費税法第二条第一項第四号の二に規定する国外事業者が国内において行う同項第八号の三に規定する電気通信利用服務の提供(同項第八号の四に規定する事業者向け電気通信利用服務の提供に該当するものを除く。以下この条において「電気通信利用服務の提供」という。)が同法第十五条の二第一項に規定するデジタルプラットフォームを介して行われるものであつて、その対価について同項に規定する特定プラットフォーム事業者(以下この条において「特定プラットフォーム事業者」という)を介して受けるものである場合には、当該特定プラットフォーム事業者が当該電気通信利用服務の提供を行つたものとみなして、この節の規定を適用する。

第七十二条の八十八第一項中「第三項並びに第七十二条の九十三第二項及び第四項」を「以下この款」に改める。

第七十二条の九十五第一項第二号中「又は」を「若しくは」に「還付」を「還付を受け、又は第七十二条の九十三第一項若しくは第四項の規定による更正による還付(更正の請求に基づく更正によるものに限る。)に改め、同条第二項中「申告書」を「申告書又は第二十条の九の二第二項に規定する更正請求書(第七十二条の九十三第一項又は第四項の規定による更正による還付のうち競渡割の中間納付額に係るもの以外のものを受けようとするものに限る。)に「者に係るもの」を「場合」に改める。